

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第60期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 杉田 武久

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 竹山 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 竹山 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	6,006,883	6,601,487	12,986,882
経常利益 (千円)	354,791	548,307	1,075,002
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	210,665	375,373	689,497
中間包括利益又は包括利益 (千円)	223,964	358,450	702,729
純資産額 (千円)	9,077,600	9,307,495	9,353,925
総資産額 (千円)	13,174,443	13,002,453	13,796,369
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.12	28.72	52.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	71.6	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,001	381,608	1,175,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,262	642,120	754,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,127	523,019	806,059
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,243,955	3,073,047	3,848,921

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、第59期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該株式給付信託が保有する当社株式については、株主資本に自己株式として計上しております。1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社を取り巻く外部環境としては、物価や人件費の上昇、人材不足などの課題に直面している一方、円安を背景としたインバウンド需要は堅調に推移し、引き続き訪日外客数は過去最高を上回る水準を示しており、航空需要は伸長しております。

このような状況における当社業績は、国際線の運航便数増加に伴い、動力供給事業は堅調に推移したことに加え、エンジニアリング事業は更新工事等が増加、商品販売事業はGSE販売が堅調に推移した結果、売上高合計は66億1百万円と前年同期比5億94百万円(9.9%)の増加となり、全セグメントにおいて増収となりました。

営業利益は5億2百万円と前年同期比1億51百万円(43.1%)の増益、経常利益は営業外収益の増加により5億48百万円と前年同期比1億93百万円(54.5%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は3億75百万円と前年同期比1億64百万円(78.2%)の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

・動力供給事業

東アジアや東南アジアからのインバウンド需要が堅調に推移し、運航便数の増加に伴い、電力供給機会が増加した結果、売上高は29億70百万円と前年同期比1億98百万円(7.2%)の増収となりました。

セグメント利益は、増便に伴う設備稼働の向上により、5億94百万円と前年同期比1億27百万円(27.2%)の増益となりました。

・エンジニアリング事業

施設保守に関連する機器の更新工事が増加したことに加え、特殊機械設備*の自動手荷物預け機の設置工事や旅客手荷物搬送設備の更新工事等が増加しました。ビジネスジェット支援は、定期駐機数が増加に伴い、堅調に推移しています。また、空港外領域の物流倉庫関連設備における保守業務のプライシング改善に加え、施工管理等の技術者支援業務に応需した結果、売上高は31億77百万円と前年同期比3億34百万円(11.8%)の増収となりました。

セグメント利益は、増収により6億36百万円と前年同期比94百万円(17.5%)の増益となりました。

*特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

・商品販売事業

フードシステム販売は、介護・福祉施設へのカート販売が減少しました。一方、GSE*等販売は、航空機用電動ブレーキクリーニングカート等の販売が増加した結果、売上高は4億53百万円と前年同期比61百万円(15.7%)の増収となりました。

セグメント損失は、前年同期の31百万円から29百万円へと改善しました。

*GSEはGround Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	第59期中間期	第60期中間期	前年同期比(%)	第59期中間期	第60期中間期	前年同期比(%)
動力供給事業	2,772	2,970	107.2	467	594	127.2
エンジニアリング事業	2,842	3,177	111.8	541	636	117.5
商品販売事業	391	453	115.7	31	29	-
合計	6,006	6,601	109.9	977	1,201	122.9
全社費用	-	-	-	626	698	111.6
営業利益	-	-	-	351	502	143.1

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比6億39百万円(8.8%)減少の66億30百万円となりました。これは、主に現金及び預金が7億75百万円、営業未収入金が3億70百万円減少し、棚卸資産が5億200百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比1億54百万円(2.4%)減少の63億72百万円となりました。これは、有形固定資産が1億11百万円、無形固定資産が10百万円、投資その他の資産が32百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比7億93百万円(5.8%)減少の130億2百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比7億47百万円(16.8%)減少の36億94百万円となりました。

これは、主に未払金が4億83百万円、借入金が1億14百万円、未払費用が97百万円、未払法人税が34百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比46百万円(0.5%)減少の93億7百万円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する中間純利益を加減算した結果、利益剰余金が29百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比7億75百万円減少の30億73百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億81百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が5億50百万円となり、減価償却費が3億2百万円、棚卸資産の増加額が5億28百万円、売上債権の減少額が3億24百万円であったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、6億42百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が6億42百万円であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、5億23百万円となりました。

これは、配当金の支払額が4億5百万円、長期借入金の返済が1億14百万円であったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は、21百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 人的資本投資活動

当社は、「人材こそが価値創出の原動力であり、最大の資本である」との認識のもと、人的資本を重要な経営資源と位置付けております。

当中間連結会計期間における人的資本投資額は、53百万円であります。

主な投資項目といたしましては、優れた人材の確保を目的としたプロジェクトチームによる採用活動費、人材採用に伴う人件費、さらに既存社員の育成および能力開発に関連する費用が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,510,000	13,510,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	13,510,000	13,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		13,510,000		2,038,750		114,700

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	4,115	30.47
日本空港ビルディング株式会社	東京都大田区羽田空港3丁目3番2号	3,309	24.50
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	2,471	18.30
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	439	3.25
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港1丁目7-1	257	1.90
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	124	0.92
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED SEG EBOC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE FINANCIAL PLAZA, 501 NORTH BROADWAY ST LOUIS MO 63102-2188 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	118	0.88
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区南森町1丁目4番24号	86	0.64
山田 典明	愛知県名古屋市	82	0.61
高塚 直樹	愛知県名古屋市	74	0.55
計		11,079	82.03

(注)1. 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式439千株については、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 441,400	4,393	
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,063,900	130,639	
単元未満株式	普通株式 4,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,510,000		
総株主の議決権		135,032	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式439,300株(議決権の数4,393個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	2,100	439,300	441,400	3.3
計		2,100	439,300	441,400	3.3

(注) 他人名義で所有している理由等

「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口 東京都中央区晴海1丁目8番12号)が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,848,921	3,073,047
受取手形	350	228
営業未収入金	2,251,776	1,881,618
電子記録債権	1,947	9,195
契約資産	27,658	66,128
商品及び製品	112,251	320,025
仕掛品	99,097	310,207
原材料及び貯蔵品	649,791	759,466
前渡金	93,359	25,867
前払費用	161,907	166,335
その他	24,126	19,778
貸倒引当金	1,712	1,712
流動資産合計	7,269,475	6,630,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,720,496	11,730,600
減価償却累計額	9,661,316	9,763,641
建物及び構築物(純額)	2,059,180	1,966,959
機械装置及び運搬具	10,894,785	11,032,770
減価償却累計額	8,745,985	8,877,240
機械装置及び運搬具(純額)	2,148,800	2,155,529
土地	110,608	110,608
リース資産	27,612	27,612
減価償却累計額	18,868	21,629
リース資産(純額)	8,743	5,982
建設仮勘定	693,664	655,709
その他	564,408	588,570
減価償却累計額	527,168	536,620
その他(純額)	37,239	51,949
有形固定資産合計	5,058,236	4,946,739
無形固定資産		
ソフトウェア	61,551	48,761
その他	10,063	12,224
無形固定資産合計	71,614	60,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	254,373	249,249
破産更生債権等	3,182	3,182
長期前払費用	12,765	10,790
敷金及び保証金	189,123	193,258
退職給付に係る資産	353,164	363,433
繰延税金資産	586,509	546,703
その他	1,104	1,104
貸倒引当金	3,182	3,182
投資その他の資産合計	1,397,041	1,364,539
固定資産合計	6,526,893	6,372,266
資産合計	13,796,369	13,002,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	730,306	707,975
1年内返済予定の長期借入金	229,664	229,514
リース債務	6,167	6,195
未払法人税等	197,564	162,972
未払消費税等	73,945	52,577
未払金	509,290	25,297
未払費用	210,395	113,073
賞与引当金	19,531	19,766
その他	38,652	34,259
流動負債合計	2,015,517	1,351,631
固定負債		
長期借入金	378,070	263,388
リース債務	3,623	518
製品保証引当金	1,184	1,097
株式給付引当金	28,523	46,211
退職給付に係る負債	1,951,769	1,953,795
資産除去債務	59,373	60,712
その他	4,381	17,602
固定負債合計	2,426,926	2,343,326
負債合計	4,442,443	3,694,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	186,785	186,785
利益剰余金	7,354,979	7,325,117
自己株式	392,441	392,085
株主資本合計	9,188,074	9,158,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,226	13,638
為替換算調整勘定	13,828	18,746
退職給付に係る調整累計額	127,795	116,543
その他の包括利益累計額合計	165,850	148,928
純資産合計	9,353,925	9,307,495
負債純資産合計	13,796,369	13,002,453

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	6,006,883	6,601,487
売上原価	4,983,081	5,350,580
売上総利益	1,023,802	1,250,906
販売費及び一般管理費	672,464	748,143
営業利益	351,337	502,762
営業外収益		
受取利息	49	56
受取配当金	845	2,260
持分法による投資利益	3,269	10,136
為替差益	1,036	-
受取補填金	-	45,453
その他	2,799	3,755
営業外収益合計	8,001	61,662
営業外費用		
支払利息	1,971	1,375
減価償却費	2,112	575
為替差損	-	11,953
補償関連費用	-	1,304
その他	462	908
営業外費用合計	4,547	16,117
経常利益	354,791	548,307
特別利益		
固定資産売却益	124	4,983
国庫補助金	51,095	-
特別利益合計	51,220	4,983
特別損失		
固定資産除却損	39,056	2,491
固定資産圧縮損	51,095	-
特別損失合計	90,152	2,491
税金等調整前中間純利益	315,859	550,799
法人税、住民税及び事業税	61,241	125,980
法人税等調整額	43,952	49,445
法人税等合計	105,193	175,426
中間純利益	210,665	375,373
親会社株主に帰属する中間純利益	210,665	375,373

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	210,665	375,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,691	10,587
為替換算調整勘定	3,439	4,917
退職給付に係る調整額	168	11,252
その他の包括利益合計	13,299	16,922
中間包括利益	223,964	358,450
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	223,964	358,450

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	315,859	550,799
減価償却費	294,120	302,918
貸倒引当金の増減額(は減少)	261	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	21	87
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	19,810	21,040
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,697	3,420
株式給付引当金の増減額(は減少)	11,562	17,687
賞与引当金の増減額(は減少)	4,213	235
受取利息及び受取配当金	895	2,316
支払利息	1,971	1,375
持分法による投資損益(は益)	3,269	10,136
有形固定資産売却損益(は益)	124	4,983
有形固定資産除却損	39,056	2,491
売上債権の増減額(は増加)	267,013	324,871
棚卸資産の増減額(は増加)	76,417	528,558
仕入債務の増減額(は減少)	222,597	22,330
未払消費税等の増減額(は減少)	34,929	21,385
その他	38,964	51,036
小計	618,104	535,083
利息及び配当金の受取額	895	2,316
利息の支払額	2,038	1,402
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,959	154,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,001	381,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,805	642,144
無形固定資産の取得による支出	3,133	2,364
有形固定資産の売却による収入	136	11,555
有形固定資産の除却による支出	65,546	2,419
敷金及び保証金の差入による支出	5,837	8,663
敷金及び保証金の回収による収入	5,884	4,528
その他	39	2,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,262	642,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	134,932	114,832
配当金の支払額	326,146	405,111
リース債務の返済による支出	3,048	3,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,127	523,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,653	7,657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,265	775,873
現金及び現金同等物の期首残高	4,230,689	3,848,921
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,243,955	3,073,047

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を第59期より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 会計処理

本制度については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末390,893千円、439,700株、当中間連結会計期間末390,537千円、439,300株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	87,928千円	96,775千円
給与手当及び賞与手当	175,393 "	191,134 "
退職給付費用	11,641 "	9,635 "
社外役務費	101,323 "	157,017 "
株式給付費用	11,562 "	19,533 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,243,955千円	3,073,047千円
現金及び現金同等物	4,243,955千円	3,073,047千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の減資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	326,696	25	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の減資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	202,617	15	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,598千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の減資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注) 405,235	30	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13,191千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の減資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	(注) 270,157	20	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」に信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8,786千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	2,772,129	2,842,961	355,500	5,970,591
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,772,129	2,842,961	355,500	5,970,591
その他の収益	-	-	36,291	36,291
外部顧客への売上高	2,772,129	2,842,961	391,792	6,006,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,772,129	2,842,961	391,792	6,006,883
セグメント利益又は損失()	467,485	541,505	31,577	977,414

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	977,414
全社費用(注)	626,077
中間連結損益計算書の営業利益	351,337

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力供給事業	エンジニアリング 事業	商品販売事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	2,970,867	3,145,621	400,608	6,517,097
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	31,739	-	31,739
顧客との契約から生じる収益	2,970,867	3,177,361	400,608	6,548,837
その他の収益	-	-	52,649	52,649
外部顧客への売上高	2,970,867	3,177,361	453,258	6,601,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,970,867	3,177,361	453,258	6,601,487
セグメント利益又は損失()	594,636	636,388	29,342	1,201,682

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,201,682
全社費用(注)	698,920
中間連結損益計算書の営業利益	502,762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	16円12銭	28円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	210,665	375,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	210,665	375,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,067	13,068

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該株式給付信託が保有する当社株式については、株主資本に自己株式として計上しております。1株当たり中間純利益の算定にあたっては、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間439千株、当中間連結会計期間439千株)。

2 【その他】

2024年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	270,157千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 居 仁 良

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。